



アジア太平洋地域で推進する より良い「まちづくり」と日本の自治体との連携

国連ハビタット福岡本部（アジア太平洋担当）

設立 20 周年を迎える 九州唯一の国連機関

国連ハビタット福岡本部は、その名のとおりに福岡の地に拠点を構えて、今年 8 月で設立 20 周年を迎えます。福岡本部との呼称ではありますが、国連ハビタットに 4 カ所ある地域本部の 1 つとして、アジア太平洋地域の 28 カ国を支援対象とし、様々な支援事業を展開しています。

九州に拠点を置く唯一の国連機関であり、地域本部の機能を持って事業を展開している、国内でも稀有な存在でもあります。

国連ハビタットはより良い「まちづくり」を目指しており、世界の人々が適切な住まいを得て、安心して快適に暮らせる住環境を実現するため活動しています。適切な住環境で生活することは基本的な人権ですが、自然災害や紛争で家を失ったり、まちが破壊されたり、あるいは上下水道・電気といった基本的な生活インフラが整っていない環境での生活を余儀なくされている人々が未だ多くいることも事実です。国連ハビタットが 2016 年に発行した『World Cities Report 2016』では、2014 年にスラムに住む住民は世界で 8 億 81 百万人いると報告しています。

アジア太平洋地域の 持続可能な都市開発支援

国連ハビタット福岡本部の主な活動は、復興支援、住環境整備、都市計画支援です。

復興支援には災害からの復興と紛争からの復興の 2 つがあります。過去 30 年間のデータを見ると、世界で発生する自然災害の約 4 割がアジア太平洋地域で発生し、死者・被災者数、経済損失のどれをとってもアジア太平洋地域が一番大きく影響を受けています。

また、アフガニスタンやスリランカ、イラクなど紛争

で傷ついた都市もあります。

国連ハビタットは被害を受けた国からの要請を受け、対象国の政府や自治体と一緒に、住民を主体とした住民自身による復興支援を行っています。

復興支援活動の一例をご紹介します。2015 年 4 月に発生したネパール大地震では、野外や脆弱なテントで風雨と寒さにさらされていた人々を早期に安全な空間に移すことが急がれました。国連ハビタットは現地で建材となる資材を調達し、コミュニティセンターでそれらを使って安全な家を建てる訓練を住民に実施しました。この訓練と必要な資材を受け取った住民は、仲間同士で協力しながら自分の家を自ら建設しました。このやり方はより早く、より安く仮設シェルターを建設できるばかりでなく、各家庭の事情に応じた家の建設を可能にし、その後の家の修理・改修も自ら行える技術の習得にもつながりました。



仮設シェルターの建設を進めるネパールの住民

住環境整備については、特に支援が届き難い低所得者や不法占拠民、都市におけるスラム居住者の基本的な生活インフラ改善に取り組んでいます。生活インフラの中でも、水、トイレ、ゴミの問題は住民のいのちと健康に直接関わる問題だけに、優先的に整備を進めています。同時に手洗いの重要性や環境についての教育活動なども行い、ハードとソフトの両面から解決に取り組んでいます。

都市計画支援は、主に政府や地方自治体に対して、都

市計画の意義から立案時のポイント、事業評価等一連の流れについて、ワークショップやコンサルティングを通じた情報・ノウハウの提供という形で行っています。

ソロモン諸島では、国連ハビタット他の支援の下、行政職員から低所得者層、若者まで多様な人々が意見を出し合い、半年間かけて気候変動による災害リスクに強いまちをつくるためのアクションプランを完成させました。また、フィリピンでは、想像以上のスピードで中小規模の都市への人口流入が進んでいる現状に対して、政府・自治体と連携し、「持続可能な都市開発」という視点で既存の都市計画の見直しをどのように進めるかについてワークショップを重ねています。

また、建築基準法や防災ガイドラインなどの法整備や政策提言なども行っています。

日本の自治体、地域との連携

日本国内での国連ハビタットと自治体との連携に目を向けると、特に福岡本部が拠点としている福岡では、行政機関ばかりでなく、民間企業や学校、自治会等とも様々な形でつながっています。

何より力を入れているのは、国連や国連ハビタットのことを知ってもらい、関心を持ってもらう活動です。2カ月に一度一般市民を対象とした活動報告会を開催し、年に1、2回は、国連機関で仕事をしたい人を対象としたガイダンスも行っています。また、小学校から大学、あるいは自治会に出向いて講演やワークショップを実施し、世界の課題に目を向けてもらうことや各人がより良いまちづくりの担い手として行動を起こしてもらうことの重要性を伝えています。

さらに、海外にある現地事務所が、国際活動の現場体験先として日本の若者を受け入れることもあります。

一方、県や市の協力を得て地元企業が持つ優れた技術を掘り起こし、その技術を必要としているアジア太平洋地域の都市に橋渡しする事業も行っています。

この取り組みを起点にこれまでにいくつかのパイロット事業が実施され、実施都市の課題解決と実施企業の海外展開の双方を支援しています。

住み続けられるまちづくりを

地球規模で都市への人口集中が加速し、2050年には全人口の7割近くの人々が都市に住むと考えられてい

ます。その都市は陸地面積の2%にもかかわらず、ここから温暖化ガスと廃棄物の70%を排出しています。まさに、より良いまちづくりは、持続可能な都市開発の着実な推進にかかっているのです。

2015年9月の国連総会では、世界の課題解決のための17の目標「持続可能な開発目標（SDGs）」が採択され、2016年にエクアドルの首都キトで開催された20年に一度の第3回国連人間居住会議：ハビタットⅢでは、「ニュー・アーバン・アジェンダ」が取りまとめられました。国連ハビタット福岡本部は、SDGsの17の目標の中で、「目標11：住み続けられるまちづくりを」を中心に据え、「ニュー・アーバン・アジェンダ」を指針として、今後もアジア太平洋地域のより良いまちづくりを各国・自治体と共に進めてまいります。



モンゴルで実施した石炭灰を再利用した舗装技術の実演

【国連ハビタット福岡本部】

ウェブサイト：<http://www.fukuoka.unhabitat.org/>